



インベスター・アジェンダの共同創設団体が COVID-19パンデミックからの持続可能な回復を提言

新型コロナウイルス感染症（COVID-19 pandemic）パンデミックからの持続可能な回復に関する声明書の発表にあたり、「インベスター・アジェンダ（The Investor Agenda）」の共同創設団体の代表は、以下のようにコメントしています。

気候変動に関するアジア投資家グループのディレクター、レベッカ・ミクラライトによるコメント：「アジア諸国で活動する投資家は、以前にも増して、低炭素投資の機会と炭素集約度の高い産業に対する規制の強化を求めています。アジア諸国の政府は、この動向を生かし、2050年までにゼロエミッション経済への移行を実現するさらに強化した政策を策定し、COVID-19経済回復計画に組み込むことで、最も効率的かつ広範囲にわたる民間資金による投資を喚起し、ひいては新たな雇用と成長を生み出すことになるでしょう。」

CDPの最高経営責任者（CEO）、ポール・シンプソンによるコメント：「COVID-19パンデミックに衝撃を受け、世界は岐路に立っています。当然のことながら目下、優先すべきは人命の救助ですが、今後、経済回復に向けて取り組む際には、私たちが必要とする持続可能かつレジリエントな（強靱で回復力のある）社会の構築に重点を置かなければなりません。それを踏まえ、資金の流れをパリ協定の最も野心的な目標に沿ったものにするために、投資家や規制当局、政策当局者に連携して取り組むよう呼びかけています。長期的な復興支援パッケージは、よりレジリエントかつ包括的なゼロカーボン経済の構築を促進するものでなければなりません。そうして築かれる経済は自然と調和して機能するべきであり、持続不可能だと分かっている生産・消費パターンに逆戻りさせ、増大する将来的な危機のリスクに私たちを晒し続けるようなものであってはなりません。」

セレス（Ceres）の社長兼CEO、ミンディ・ラバによるコメント：「投資家が提唱する資本市場システムと政策の刷新は、致命的なウィルスや気候変動による将来の危機を予防するものであり、私たちもそれに賛同しています。政策当局者と規制当局は、経済を抜本的に改革する機会を得ています。ゼロカーボン産業を不況に持ちこたえるものにするだけでなく、成長し続け、ゼロエミ

ッションの未来への公正な移行を加速させるものによって、気候非常事態といったシステム全体を揺るがす脅威に対する防御性を高めたレジリエントな新経済を構築できます。」

気候変動に関する投資家グループ（IGCC）の最高経営責任者（CEO）、エマ・ハードによるコメント：「投資家は、持続可能な回復を促進する新たな政策措置を強く支持しています。クリーンエネルギーやグリーン産業、その他の持続可能なインフラへの新規の民間投資を活発化させる政策が、大いに必要とされる雇用創出と経済成長につながることは周知のとおりです。オーストラリア政府は、より優れたレジリエンスを構築し、気候変動リスクを軽減するために、テクノロジー投資ロードマップ、排出量削減長期戦略、そして森林火災復興支援策と統合させた回復計画を目指すべきです。ニュージーランド政府は、気候変動委員会（Climate Change Commission：CCC）の助言に耳を傾け、低排出化計画やテクノロジー、インフラに関して懸命な投資決定を下すべきです。」

気候変動に関する機関投資家グループ（IIGCC）の最高経営責任者（CEO）、ステファニー・ファイファーによるコメント：「各国政府は目下、国民の安全の確保と必要とする個人への資金支援にしかるべく専念しています。人々の混乱が収束に向かえば、政府は、企業への資金支援に気候変動（対策強化の）条件を組み入れることによって、持続可能な回復を目指す意思表示をしていくべきです。より長期的な景気刺激策の支出は、グリーン産業・インフラの支援を重視すべきで、さらなる炭素依存を避けるべきです。持続可能な回復に向けた政策の枠組みはすでに存在しており、それを確実に実施していく必要があります。気候変動への取り組みを後回しにすることはできません。」

責任投資原則（PRI）の最高経営責任者（CEO）、フィオナ・レイノルズによるコメント：

「COVID-19（新型コロナウイルス感染症）は、世界中のコミュニティと経済に深刻かつ破壊的な影響を与えており、私たちはパンデミックの被害を受けた人々の心中を察し、心を一つにして立ち向っています。将来を前向きに見据える中、コミュニティ、地球、そして世界経済の健全性をともなう持続可能な回復において、投資家や企業、政府、市民社会が担うことのできる重要な役割があると痛感しています。」

国連環境計画・金融イニシアチブ（UNEP Finance Initiative）の代表、エリック・アッシャーによるコメント：「この未曾有の危機から抜け出すには、大規模な公共投資と民間投資が必要とされ、その影響はこの先何十年にも及びます。人間と地球の健康の相互依存関係と不可分性を回復への重要課題として認識する中、献身的な投資家は然るべくして、回復計画を持続可能なものとし、レジリエントなゼロエミッション経済への移行に寄与するものにするよう政府に要請しています。」

取材等、この件に関するお問い合わせは、メール（news@investoragenda.org）にてお願いいたします。声明書「インベスター・アジェンダ：COVID-19 pandemic パンデミックからの持続可能な回復」はこちらからご覧ください。

「インベスター・アジェンダ（The Investor Agenda）」について：

インベスター・アジェンダは、気候変動に関する課題に取り組み、世界の平均気温上昇を1.5°Cに抑えるというパリ協定の目標を達成するうえで重要となる投資家による働きかけを促し、強化することを目的に設立された共同イニシアチブです。機関投資家としてできる取り組みをまとめたガイダンスであり、「投資」、「企業エンゲージメント」、「投資家情報開示」、「政策提言」を4つの主要分野として掲げています。同ガイダンスは、次の共同創設パートナー7団体によって開発されています：気候変動に関するアジア投資家グループ（AIGCC）、CDP、セレス

（Ceres）、気候変動に関する投資家グループ（IGCC）、責任投資原則（PRI）、国連環境計画・金融イニシアチブ（UNEP Finance Initiative）

詳細については、ウェブサイト（www.TheInvestorAgenda.org）を参照ください。